

## 4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進

### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 国への提案事項

##### 1 民間事業者等がDXの実践に着手できる環境整備への支援

- 事業所等における通信環境整備の支援や、従業員等が個人端末を用いてオンラインセミナー等へ参加する際の支援(金銭的支援や、業務におけるセキュリティ確保の観点からの支援等)を実施すること。
- 民間事業者が試行錯誤しながら実践するDXの取組を積極的に後押しすること。
  - ・ITツール導入の支援の継続
  - ・投資拡大に向けた税制優遇措置の継続及びその活用(特に中小企業)を促進するための制度改善
- 中小企業等向けの「DX推進指標」を早期に公表するとともに、中小企業等のDX取組実態を把握する全国調査(都道府県別, 業種別, 事業規模別で分析できるもの)を定期的実施すること。

【提案先省庁: 内閣官房, 内閣府, 経済産業省, 中小企業庁】

#### 広島県の取組

- 県の実態調査によると, 県内の民間事業者の約7割がDXに取り組めていない。
- このため, DX推進コミュニティにおいて, DXの基本的な考え方を学ぶ「みんなのDX研修」や, 県内の好事例から取組姿勢や実践のヒントを学ぶ「事例研究会」等を実施。
- また, 民間事業者がこれまで以上に自律的・持続的に推進する「全県的な取組」へと加速させるための方針を明らかにするため, 「広島県DX加速プラン」の策定に向けて調整中。

#### 課題

- コロナ禍においては, セミナー等はオンラインでの実施が多くなるが, 民間事業者等によっては, 従業員等1人に1台端末がないなど通信環境が整っていないケースもあり, ターゲットとする層の参加が難しい。
- DXの推進にあたっては, DXに取り組めていない層が自律的に取り組める環境を整備する必要がある。
- 民間事業者の実態調査について, 設計から実施, 分析までを県単独で行うことが負担。全国共通の指標もないため, 全国比較も難しい。
- 中小企業等向けの「DX推進指標」がなく, 県内企業等がDXの取組状況について自己診断ができない。

国への提案事項

2 DXの実践に必要なとなる人材の確保・育成への支援

- 企業、自治体等の経営層に対し、必要な人材像の明確化や従業員・職員育成の必要性への理解を促すセミナー等を実施する自治体等に対する支援をすること。
- 教育機関でのデジタル教育や、社会人のリカレント教育、リスキリング等を通じた、知識やスキルを習得するための企業や自治体の取組を支援するとともに、実務の中で活用できる能力を身に付けるため、失敗の許容も含めて自治体が行うデジタル実装に向けた取組に対し、財政的な支援を行うこと。
- 自治体におけるデジタル専門人材の確保・育成に向けて、地方自治体が地域の実情に応じて行う様々な人材確保策に対して、柔軟に財政的支援を行うこと。
- 地方大学等の情報系学部・学科等で学ぶ学生の県内定着の促進など、地方大学等のリソースを活用したデジタル人材の確保・育成に取り組む自治体に対して、中長期的かつ継続的に財政的支援を行うこと。また、教員の派遣、単位互換制度の活用、公開講座の拡充など、大学連携によるデジタルリテラシー教育の推進を支援すること。

【提案先省庁：内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、文部科学省】

広島県の取組

- DX推進コミュニティにおいて、実際の事例を通じて経営者の役割を学ぶ経営者向けのセミナーを実施。
- 人材の確保・育成を進めるため、求めるデジタル人材像の整理や備えるべきスキルを明確化するための方針の策定に取り組んでいる。また、県全体としてDXを進めるため、県と市町で研究会を立ち上げ、県全体で人材をプールし、県・市町間でシェアする仕組みの構築に向けて取り組んでいる。
- 地方大学等を活用したデジタル人材の育成と定着を促進するため、新たな奨学金制度を令和5年度より開始予定。
- 県立大学において、県内大学等へのデジタル関連カリキュラムの提供に向けた専任教員採用などの準備を進めている。

課題

- 多くの企業、自治体等では必要な人材像を明確にできず、人材の確保や育成に動き出せない。
- デジタル人材の育成には、知識やスキルの習得と、それらを実務の中で活用できる能力を身に付けることの両方が必要である。
- DXを推進するにあたり、様々なジョブタイプのデジタル人材が必要となるが、地域で不足している。
- 現在の財政的支援制度は、市町が外部人材を任用する際に、「特別職非常勤職員として任用」または「外部に業務委託する場合」のみが対象であり、本県が進めようとしている、市町が県全体でプールしている人材を「常勤」で任用するような手法は、財政的支援の対象とならない。
- 地方でデジタル人材の育成と活用を進めるには、中長期的かつ継続的に取り組んでいく必要があるため、自治体に財政的負担が発生する。
- 18歳人口が減少する中、デジタル技術の急速な浸透など、新たな課題への対応に当たっては、教員等のリソース面において、個々の大学等による取組では限界がある。

## 4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進 (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

### 国への提案事項

#### 3 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な情報基盤整備の確保に関する支援

- 光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスを日本全国どこでも利用可能にするため、ユニバーサルサービスに位置付け、不採算地域におけるサービスの提供を確保するため創設された交付金制度について、地域の実情に応じて柔軟に運用するなど、地域におけるサービス確保・維持のための支援を行うこと。
- 医療、福祉、産業、交通などの中山間地域や離島が抱える地域課題解決のための施策等に5Gを活用することが見込まれる地域については、優先してサービスが提供されるよう、通信事業者に対する技術的支援・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。
  - ・通信事業者に対する補助金や税制優遇
  - ・通信事業者による基地局の共同設置・共同利用の支援
  - ・基地局設置のための公共用地・公共施設の貸付手続の簡便化
- また、通信事業者に対し、5Gサービスの早期提供及びサービス提供開始予定時期の公表を促すこと。

【提案先省庁：総務省】

### 広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。

### 課題

- 現状、公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫している※。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難である。
  - ※ 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体の負担。
- 医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要なとされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。

国への提案事項

4 デジタル技術やデータが身近になる環境整備への支援

- サービス利用者である住民のデジタル活用に対する不安解消に向けた取組について、実施を希望する市町や団体が適切に実施できるよう、十分な予算を確保するなど、更なる支援の拡充を図ること。
- 異なるデータ基盤間の相互運用性を確保するため、既に取り組を進めている地域の意見も聞きながら、API公開、データの取扱い・流通ルールの策定といったデータ連携に必要な共通ルールの確立を早期に実現すること。

【提案先省庁：デジタル庁，総務省】

広島県の取組

- 高齢者等のデジタル活用に対する不安解消に向けて、市町と協力して、国の「デジタル活用支援推進事業」を活用した講習会を実施。
- 土木建築，防災減災，交通，医療，農林水産など様々な分野において、データを活用した行政サービスの提供，官民連携サービスの創出に向けた取組を実施。また，県保有データのオープン化を推進。
- DX推進コミュニティにおいて，データを扱う基礎を学ぶ研修を実施(再掲)。

課題

- 県内の複数市町・団体において、「デジタル活用支援推進事業」が不採択となったため，高齢者等のデジタル活用に対する不安解消に向けた取組を独自で実施することが困難になっている。
- 企業，自治体等が，保有する情報を活用できる形でデータ化できておらず，データを活用した行政やビジネスやオープンデータがうまく進められない。
- データ(連携)基盤の構築が目的化してしまい，データを活用した行政やビジネスまでたどり着けない。
- 地域間・分野間のデータ連携がなかなか進まない。

## 4 LX(ローカル・トランスフォーメーション)の推進 (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

### 国への提案事項

#### 5 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

- 住民生活に直結する基幹系20業務に関して、国において新たに構築する共通「ガバメントクラウド」のシステムに、全ての自治体が令和7年度の期限までに確実に移行できるよう、早期に的確な情報提供を行うとともに、必要な技術的・財政的支援を実施すること。
- 広島県では、県内複数市町で「ガバメントクラウド」の標準システムの共同調達を目指している。これにより、運用保守業務等の一元化や、ユーザーインターフェースの統一による災害時の相互補完性の向上等が期待できるものの、事業者変更によるデータ移行費用の増大や技術的な調整等が必要となることから、共同調達を促進するための対策を講じること。
- また、各市町においては、標準化対象20業務とそれ以外の業務を同一パッケージソフト内で稼働していることも多く、事実上セットでの移行が必要であることから、そうした実態も把握したうえで、必要な財政的支援を行うこと。

【提案先省庁:デジタル庁, 総務省】

#### 広島県の取組

- 広島県電子自治体推進協議会において、基幹系業務システムの標準化に係る会議を設置したうえで、定期的に会議やチャットツール(県が市町分も一括調達)を活用した情報共有、進捗報告等を実施。
- 市町における基幹系業務システムの標準化等に必要なシステム人材の確保、育成について、県と市町で共同の研究会を実施。【再掲】
- 平成24年から、市町の基幹系業務システムに関して、クラウドを活用した共同利用・共同調達を行うことを目指して取り組んできた。この度の標準化に当たり、知事・町長会議において、各町が連携して、共同調達を目指すことを確認。

#### 課題

- 標準化基本方針及びガバメントクラウドの利用に関する基準が示されたものの、利用料金や仕様に関する情報が十分でなく、自治体において、移行等の準備や検討が進められていない状態。
- 県内複数市町が提供事業者を統一し、共同調達を目指しているが、事業者から多額のデータ移行費用を求められたり、移行にあたっての技術的支援が受けられなくなる等の課題がある。